

「負担の限界」高すぎる熊本市の国保料 引き下げを実現させましょう!!

霧島市では「国保税引き下げ」が市長選挙の争点へ

熊本市では県下でも最高クラスの国保料の引き下げと無保険状態の解消などを求める署名活動が、炎天下の市役所玄関前などで取り組まれています。

朗報が飛び込んできました。霧島市(人口12万8千人)では、本年度から「国保税引き下げ」が全会一致で実現しました。原動力は、「国保税引き下げを求める市民の会」が集めた1万人を超える署名の力。そして、昨年11月に行われた市長選挙の大きな争点となったことだそうです。

霧島市では、本年3月議会で、「国保税の負担軽減を求める陳情」が採択され、「2010年から3年間国保税の引き下げ」が実現しました。また、12歳以上18歳未満の子どもを持つ子育て世帯への軽減(一人当たりの均等割を50%軽減)も実施されています。

安定した国保運営には保健事業・健康づくりが大切

霧島市が素晴らしいのは、「元気な市民づくりを目指した健康診査などの保健事業を維持推進する」「安定的な国保運営を行うためには、加入者の皆さんの健康維持が第1」(市広報紙より)との立場から保健事業を重視していることです。特定検診無料化の継続や人間ドック、脳ドックの一部助成事業として、1億4173万5000円の一般会計の繰入が行われています。

熊本市は、特定検診有料化、人間ドック助成廃止

熊本市は約8000世帯の無保険状態を放置するばかりか、赤字を理由に、人間ドック助成事業を廃止、特定検診も有料化しました。来年度から、あんま・はり・きゅう治療への年60回の助成回数を30回に半減する予定です。幸山市長は、議会多数の助成回数削減反対の声を押し切り、「本年度のみ暫定措置として年45回」とし、半減に固執しました。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 718

2010年7月25日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

*2010年1月からの市議会だよりは新しいホームページにあります。

国保料の減免制度をご存知ですか

国や熊本市独自の減免制度の活用を!!

(国の制度・・・本年4月から実施) 窓口は国保課⑨番

- * 対象者は、昨年3月31日以降に倒産、解雇、雇い止めなどにより、失業し、ハローワークで失業等給付を受ける手続きをした方。
- * 前年中の給与所得を30%に減額し保険料を計算。本年4月1日以降について適用され、離職の翌日から翌年度末までの国保加入期間の保険料を軽減。

(熊本市独自の減免制度) 国保課に相談窓口があります

- * 水害などの災害、事業の休業、離職などによる所得激減
- * 破産、民事再生
- * 多額の医療費負担、債務返済のための居住用財産の譲渡
- * 生活保護受給となった場合など

(控室から)

益田牧子

澤田一郎さんの惜しまれる急逝

突然の澤田一郎さんの訃報に呆然となりました。新米市議の私に手を取り、足を取り、時に厳しく丁寧に指導してもらったなど、感謝に絶えません。心から冥福をお祈りいたします。議員として「物事の本質を見抜くことが大切」と繰り返して教えられました。水道事業の三つのムダ(財政運営、漏水、事業計画)の指摘は、今も語り伝えられています。市民運動と共に、当時の市議団(澤田、岩下)が、市電や市民病院を廃止から守り、冷房電車やNICUの提案など市民の足や小さな命を守る先駆的な取り組みをしたことは私たちの誇りです。

田尻市長の時代、楠地域のパチンコ店出店反対運動や九品寺六丁目の場外馬券売り場建設反対運動などを背景に、「環境基本条例」制定を実現。国保問題でも、一般会計の繰入を増額することで「保険料引き上げ」をせず、累積赤字解消を実現させることができました。そのほかにも、私道改修への市補助制度や商工業者への様々な融資制度の創設、市民プールや市立図書館建設、動物資料館の提案など、澤田さんの実績は多方面・多分野に及んでいます。突然の訃報により、「人間誰も不死身ではない」ことを改めて教えられました。炎暑の下、みなさんどうぞお身体大切に過ごしてください。

あと1年！ 2011年7月 地上デジタル放送完全移行の強行に疑問？ テレビ難民を出さないための対策と支援が必要です

移行準備が整っていない

2011年7月24日に予定されている地上デジタル放送完全移行まで後1年となりました。

NHK や民間放送局の努力によって放送局側の準備は、整いつつありますが、受信側の視聴者の準備が遅れています。総務省の調査では、今年3月時点で地デジ対応テレビの普及率は約75%、1年後の2011年7月アナログ放送停止の予定時点で、見込まれる普及率は9割をきると予想されています。今全国には1億2000万～3000万台のテレビが普及していますから、1000万台を超えるテレビが受信不能状態となります。

また、受信障害対策共聴施設の地デジ対応も、全国的には今年3月時点で5割未満（総務省調査）にとどまり、1年後100%に引き上げることは不可能と見られています。熊本市では、電波の届きにくい自主共聴施設の地域(約700世帯)に対し、今後の対応が必要となる地域が一部残されています。

(約100世帯、6地域*)

* 白浜、河内町河内、植木町の富応・円台寺・木留、島崎5丁目、池田2丁目の一部

専門家から「地上デジタル放送完全移行の延期を求める提言」

今月17日、住民の生活に必要な不可欠な情報を低コストで広く伝える重要なライフラインであるテレビによる情報がすべての家庭に行きわたらない恐れのある地デジ移行への強行を見直し、完全移行の延期を求め

る提言が、放送にかかわる学者・ジャーナリストから出されました。

【発起人】坂本衛(ジャーナリスト)、清水英夫(青山学院大学名誉教授・弁護士)、砂川浩慶(立教大学准教授)、原寿雄(元共同通信編集主幹)の4氏

経済的な理由で

地上デジタル放送がまだ受信できない方への支援

簡易チューナーを無償給付します

* 対象となる世帯

① 生活保護世帯

② 障害者のいらっしゃる世帯で、かつ市民税非課税世帯

③ 社会福祉事業施設に入所し、自分のテレビを所有している人

* 対象となる世帯で、NHK受信料の全額免除の手続きをしている人

* 申込期間 (延長されて) 2010年12月28日まで

* 申し込み・問い合わせ先

総務省 地デジチューナー支援実施センター

ナビダイヤル 0570-033840

または 044-969-5425

FAX 044-966-8719

★ 受付時間は、平日午前9時～午後9時

土・日祝日 午前9時～午後6時

・・・6月議会で日本共産党市議団は、・・・

「地デジ完全移行＝アナログ停波」の延期を求める意見書(案)を提出

政府として、2011年7月に予定されている「地デジ完全移行＝アナログ停波」を延期するよう、熊本市議会が国へ要望することを求めました。